

概要

- 日野郡（日南町・日野町・江府町）では生産者の高齢化により各品目とも産地存亡の危機となっており、**産地維持に向けて産地の状況を分析した。**
- 日南町は農業研修制度（運営機関：（一財）日南町産業振興センター）を創設し、農業研修生からの新規就農者により日南トマトの産地維持ができていたが、近年は農業研修生が減少している。また、日野町・江府町では農業研修制度がなく、新規就農者確保が進んでいない。
- そこで、日南町の**農業研修制度の座学研修カリキュラムを再編成・開講し、研修制度の充実を図りつつ、日野郡の営農モデル作成や就農セミナーの開催により、日野郡全体での就農希望者の掘起しを行った。**
- その結果、**日野郡全域で農業研修受入体制の整備ができつつある。**

具体的な成果

1 日南町農業研修制度の充実化

- 農業研修生向け座学研修カリキュラムを10分野・全45講座・講師約30名で開講し、**農業研修生の理解度や満足度が高い研修に再編成**することで、**農業研修生募集の目玉になった。**
- 研修対象を日南町農業研修生から日野郡内の親元就農者・雇用就農者等にも拡大したことで、**町域や品目を超えた若手同士の交流が生まれた。**
- トマトの新規就農者確保に向け、**トマト研修用ハウス整備への取り組みが始まった。**

2 日野郡での就農希望者掘起しによる研修受入体制整備

- **日野郡特産野菜営農モデル**（特産野菜（トマト、白ねぎ、ピーマン）毎の営農タイプ（独立就農、集落営農法人、退職者就農等）別で10モデル）の作成により、**全域での農業振興方針の意識統一ができた。**
- **日野郡就農セミナーを初開催し、研修制度のない地域で就農希望者を2名発掘した。**
その就農希望者は、**日南町の座学研修カリキュラムに参加するなど日野郡で連携した研修受入体制整備ができつつある。**

分野	講師	研修内容
イントロ	日南町役	新規就農の心構え、日南町での生活
農業制度	日南町役	日南町の農業政策、農業委員会と農地確保
農	農	新規就農に対する支援、みどりの食料システム戦略、農機工連携と6次産業化
流通	JA鳥取西部、地元の産	産直流通販売、販売促進活動
農	農	経営計画の作成、農業簿記、BOP、施設計画作成
経営	金融公庫、農業共済組合	制度講座、農業共済制度
農	日南町労働部	メンタルヘルス
JA関係	JA鳥取西部	農業委員会、生産者活動
土壌肥料	農	土壌の基礎、肥料の基礎、土壌調査・分析研修、排水対策
作物保護	農	病害虫の基礎、農薬の基礎、雑草管理
施設栽培	研修企業、JA鳥取西部	農業施設（パイプハウス）の活用、農業機械
農	農	植物生産、農作業安全、農業防衛、スマート農業、GAP、有機特産品
施設全般	地方気象台	気象と農業、気象災害対策
農	鳥取県農業政策推進委員会	鳥取県農業
野菜栽培	農	施設野菜栽培の概要と野菜事情、トマト・白ねぎ・ブロッコリー栽培研修会等へ参加
交流会	日南町役	新規就農者と農業者の交流

表 日南町座学研修カリキュラム



写真1 就農セミナーの様子

普及指導員の活動

令和4年度

- 就農時の営農イメージを具体化するために、**日野郡特産野菜営農モデルを作成**

令和5年度

- 座学研修カリキュラム再編成のため、普及所が**農業研修生に受講したい講座のアンケートを実施**。
- 普及所の呼びかけで、町・JA・研修運営機関で**アンケート結果と農業大学の講義実績等を参考に協議を重ね、「座学講座一覧表」を作成**。
- 普及所で**講師の選定や講義内容、開講日程を調整し、座学講座カリキュラムを完成**させて開講に導いた。
- 座学講座期間中は**一部座学講座の講師、受講者拡大や受講者アンケート実施の提案など研修運営機関へのサポートを実施**
- **日野郡特産野菜営農モデルを活用した日野郡就農セミナーの開催を企画し、日野郡3町・JAでの合同開催に導いた。**
- これらの**取り組みを日野郡3町・JAを情報共有し、全体での取り組みとなるよう誘導**。

普及指導員だからできたこと

- ・専門専門知識と幅広いネットワークで**農業研修生の理解度・満足度の高い講座内容の提案**ができた。
- ・座学研修、営農モデルの作成、就農セミナーなど**町域を超えた活動を企画・実施**することで、**地域が連携した取組みに誘導**できた。

日野郡全域での新規就農者等の育成確保 ～日野郡特産野菜の産地維持を目指して～

活動期間：令和元年度～（継続中）

1. 取組の背景

近年は過疎高齢化の影響により、日野郡の各特産品目とも過去10年以内で生産者数や栽培面積が減少傾向であり、産地存亡の危機となっている。しかし、日野郡特産野菜3品目（トマト、白ネギ、ピーマン）のうち日南トマトは年間1～2名程度ある新規就農者により栽培面積の減少が少なく産地維持できている。

日野郡の就農者数は、過去13年間で54名となっており、うち日南町の独立就農者及び雇用就農者はそれぞれ20名程度と多くなっている（表1）。これは、平成21年創設の日南町農業研修制度により、これまで47名の農業研修生を受入れ、うち23名が就農（法人への雇用就農含む）していることが大きく影響している。この就農者のうち15名はトマトで独立就農し、日南トマト産地を牽引することで産地維持ができていたが、ここ数年は農業研修生が減少傾向である。農業研修制度のうち、座学研修はこれまで他の教育機関での受講が多く、かつ講座数も少なく就農のためには不十分であったため、自前の座学研修カリキュラムへの再編成を行い魅力ある農業研修制度へ再構築する必要がある。

また、日野町及び江府町では独自の農業研修制度がなく就農サポート体制が整っていないため、就農者数の少ない状況が続いている。そこで、日南町を中心とした日野郡全域での農業研修体制整備へ誘導していく必要がある。

表1 新たな農者等の推移(令和6年2月現在)

(単位：人)

		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	合計
独立就農者 (新規栽培者含む)	日南町			6	1	1	1	1		1	2	1	2		1		19
	日野町								1								1
	江府町											1				2	3
	計			6	1	1	1	3	1	1	2	2	2	0	1	2	23
親元就農	日南町																0
	日野町							1		1	1				1		4
	江府町														1		1
	計			0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	2	0	5
雇用就農	日南町			1			1	1	3	5	3	1	2		2	2	21
	日野町								1				1				2
	江府町								1	1			1				3
	計			1	0	0	1	1	5	6	3	1	4	0	2	2	26
合計就農者数				7	1	1	2	5	6	8	6	3	6	0	5	4	54
日南町農業研修生		8	4	1	3	3	3	3	4	2	2	2	1	3	4	4	47

2. 活動内容（詳細）

(1) 座学研修カリキュラムの再編成

日南町農業研修制度の研修機関である（一財）日南町産業振興センター（以下、振興センター）をはじめ、町・JA・県で協議の上、これまでの研修実績や農業大学の研修カリキュラムを参考に、就農に当たって習得すべき内容をリストアップし、講



写真1 冬期座学研修の様子

座内容と講師の選定や日程を調整し、研修機関に対して開催に向けた支援を行った。そして、県内初となる10分野・45講座で約30名の講師陣による座学研修カリキュラムが完成した（表2）。講座は、12～3月の冬期間に週2回開講し、日南町農業研修生だけでなく講座内容によっては日野郡内の雇用就農者や親元就農者、新規就農者、農業法人の若手担い等にも広く受講を促しており、日野郡全域の座学研修となりつつある（写真1）。

表2 令和5年度 農業研修生冬期座学研修カリキュラム

分類	講師	研修内容
イントロ	日南町他	新規就農の心構え、日南町での生活
施策制度	日南町他	日南町の農業政策、農業委員会と農地確保
	県	新規就農に対する支援、みどりの食料システム戦略、農商工連携と6次産業化
流通	JA鳥取西部、地元市場	農産物流通販売、県内市場視察
経営	県	経営計画の作成、農業簿記、BCP、栽培計画作成
	金融公庫、農業共済組合	制度資金、農業共済制度
	日南町保健師	メンタルヘルス
JA関連	JA鳥取西部	農業協同組合、生産部活動
土壌肥料	県	土壌の基礎、肥料の基礎、土壌調査・分析研修、排水対策
植物保護	県	病害虫の基礎、農薬の基礎、雑草管理
施設機械	民間企業、JA鳥取西部	農業施設（パイプハウス）の実際、農業機械
栽培全般	県	植物生理、農作業安全、農業労働、スマート農業、GAP、有機特別栽培
	地方気象台他	気象と農業、気象災害対策
	鳥獣被害対策協議会	鳥獣害対策
野菜各論	県	鳥取県農業の概要と野菜事情、トマト・白ネギ・ブロッコリー栽培基礎
交流会	日南町他	新規就農者と農業研修生の交流会

（2）日野郡全域での農業研修受入体制整備

日南町はトマトを振興する方針を明確にしているが、日野町と江府町はどのような営農形態で野菜の担い手を確保育成すべきか具体的なイメージを持てていなかった。そこで、新規就農や農業法人、退職者、年金受給者のタイプ別にトマト、ピーマン、白ネギを栽培した場合の働き方や経営試算を盛り込んだ「日野郡特産野菜営農モデル（10モデル）」を作成し、JAや各町担当者で共有した（図1）。また、この営農モデルを活用し、JAと日野郡3町と県の合同で就農セミナーを初開催した（写真2）。

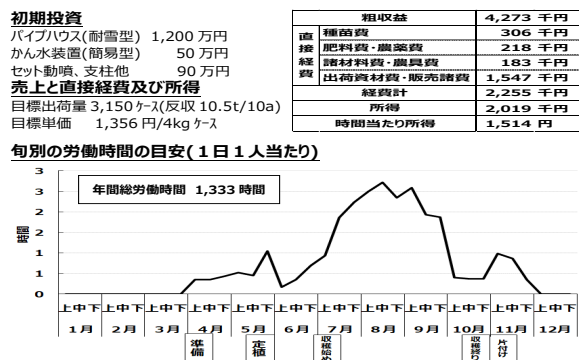


図 日野郡特産野菜営農モデル(トマト集落営農法人型：栽培面積12a 労力5名)



写真2 就農セミナーの様子

3. 具体的な成果（詳細）

（1）日南町農業研修制度の充実

座学研修カリキュラム再編成により自前の体系的な座学研修体制が整い、受講対象も日南町から日野郡全域の研修体制に広がった。これを契機に受講者の幅広い知識習得と交流が生まれ、品目横断の若手のつながりが生まれた。

また、日南町では、トマトでの独立就農者を確保するためのトレーニングハウス整備に向かうことになり、加えて既存の農業法人等がトマト導入して雇用就農を受入れ規模拡大しようとする動きもみられるようになった。

（2）日野郡全域での農業研修受入体制整備

「日野郡特産野菜営農モデル」の作成により日野郡全域での振興品目と営農形態の意識統一が図られた。

また、就農セミナーの共同初開催により新たな就農希望者2名の発掘に繋がった。

これらの活動を通じて、町域を越えた農業研修生の受入も合意され、日野郡全域で連携した就農支援体制が整備されつつあり、各町で新規就農者確保の気運が高まり、県内外の就農相談会へ積極的に参加しようとする意欲が強まった。

4. 農家等からの評価・コメント（座学研修受講者A氏）

- ・就農に必要な研修がわかりやすく受講できてよい。
- ・簿記の研修は自分でやってみないとなかなか理解できないので、就農後にもう一度受講したい。
- ・Iターン移住者にとって、広い地域に新規就農者等が点在しているため、ちょっとした悩みや相談する仲間がほとんどなく心細かったが、町域や品目を超えた仲間同士の交流ができてうれしい。

5. 普及指導員のコメント（日野農業改良普及所 普及主幹 田中陽子）

高齢化により産地維持が難しくなっている中で、新規就農者の獲得は必要不可欠であると考えている。これは全国共通の課題であり、各地では新規就農者の獲得競争となっているが、既存の農業研修制度を見直し充実させ、町域を超えた広域での就農支援体制を構築することで就農希望者に選んでもらえるような魅力ある就農地・魅力ある産地となるよう今後も工夫しながら支援していきたい。特に、管内ではこれまで産地主体型の取組みがなかったため、日南トマトでの産地主体型の取組みを行ってみたい。

6. 現状・今後の展開等

- ・座学研修受講生のアンケート結果や実施後の反省点を活かして座学研修カリキュラムのブラッシュアップを進める。
- ・トレーニングハウスを活用したトマト就農者育成の実績を積み上げていくため、産地を巻き込んだ活動となるよう誘導していく。
- ・日野郡全域での農業研修受入体制は、活用事例を積み重ねながら改善していき受入体制を確立していく。